

ながい 議会だより

9月議会定例会

町づくりを問う

一般質問5人が登壇

②

⑪

議会ホームページ



またれる収穫



第201号

令和4年11月1日発行

神奈川県中井町議会

決算を認定

9月定例会

8月30日～9月9日

歳出 42億6,760万円

主な審議内容

一般質問5名	6問
条例改正	1件
補正予算	2件
人事案件	1件
報	3件
陳情審査報告	1件
委員会報告	1件
意見書提出	2件
決議提出	2件

歳入

問 町税収入が、当初見込みよりも増えた要因は。

答 法人税割額が増えたため。

問 普通交付税が交付された要因は。

答 基準財政需要額で臨時的に臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費が設けられ、再算定によって、交付額が1億300万円ほど追加配分になった。

総務費

7億5083万円

問 ホームページ改修委託料616万円の内訳は。

答 アクセシビリティ（利用しやすさ）への対応や、スマホ、タブレットからアクセスしやすいようになった。

問 セキュリティ対策は。

答 県と各市町村が連携をして、自治体情報セキュリティクラウドを構築している。

問 土木と保健師の専門職の採用ができていないとの指摘、認識と、取り組みは。

答 民間委託の検討や、会計年度任用職員、専門職の雇用なども考えている。また、専門職の派遣制度の拡充も県に要望を行っている。

問 役場付近が水没地域になっているので防水壁を設置したが、高さはどのように決めたか。

答 県西土木で調査をして、役場の周辺については、浸水の高さは、最高でも40cm台後半という想定になっていることから、60cmにした。



役場庁舎に設置された防水壁

民生費

12億9004万円

問 福祉有償運送は町から補助金300万円が出ているが、今後の方向は。

答 運行状況を見ながら補助金の在り方について精査していきたい。

問 敬老祝いは、町民の意見を聞く具体的な手だてが必要ではないか。

答 パブリックコメントという形で町民に、広く意見を求めたい。

問 ファミリーサポートセンター利用時の依頼額を補助したらどうか。

答 経済的負担感も含め、軽減については、今後の利用状況を見ながら調査したい。

衛生費

3億9004万円

問 未病センター、健康づくりステーション事業で運動教室の開催や健康器具の導入を行っているが、具体的な内容は。

答 和太鼓フィットネス、ヨガ体験等民間事業者の力を活用しイベントの開催や住民ニーズに適切な設備を導入し、幅広い利用者の増加につなげることを目的とした。



運動教室

問 水質土壌検査と地下水飲料水関係検査の結果は。

答 基本的に土壌検査や河川の水質検査については基準値以下の形になっており、特段問題はない。地下水は昨年度と同様の検査結果になっており、水質的には悪化していない。



令和3年度

歳入 46億4,962万円

農林水産業費

2億5136万円

問 ドローンを使ったイノシシの生態調査は、どのような課題があるか。

答 空撮範囲をもう一度計測していきたい。地域ぐるみで取り組みを検討するのが理想だが、そこまで至らなかった。



問 土方向性が見えないが、どう考えているか。

答 町の政策として昨年度より着手。本格的に取り組み始めたが、昨年度は、実質的にイベント事業等観光事業は、実施できていない状況である。

問 ふるさと納税返礼品発送委託料は、前年度より2800万円減少になった。その内訳は。

答 一番大きな要因は、電動アシスト付自転車、令和3年度の途中から、様々な要因により供給ができていないことである。

土木費

7億5146万円

問 維持補修費で道路照明の点検は。

答 町内47基を点検。トンネルの照明は、今年度LED灯に替える。

問 人にやさしい町づくり工事1076万円は、農協井ノ口支店前交差点の歩道を含めてなのか。電柱が残っており、車椅子での通行が困難。

答 農協前の改良工事と、宮原地内の老朽化した側溝蓋の改修工事をあわせての額。県西土木が歩道整備をして、電柱を移設する計画となっている。

消防費

2億157万円

問 コロナ関連で搬送困難事例はあったか。

答 コロナ関係で搬送は増えているが、それに対して困難だったという報告は受けてない。

問 消防施設内防犯カメラ設置工事とは。

答 消防団詰所で、中にはかなり高額な備品があるので、防犯対策の意味で、各詰所に一基ずつ設置した。

問 自治会の防災訓練の実施状況、訓練内容を町は把握しているか。

答 コロナの関係で2年間縮小した。最低限、要避難者の安否確認、資機材の点検、通信訓練の実施をお願いした。参加人数訓練内容は報告を受けている。

商工費

1億948万円

問 町が観光事業にこれから乗り出すにあたり、しっかりとし



© 2022 SANRIO CO., LTD. APPROVAL NO. L634767

今年度より新たにふるさと納税返礼品となったシナモロールとなかまるのコラボグッズ

答 沿線ぞいにナラ枯れが発生し、第三者被害が予想される木に關して伐採作業をした。

問 幹線道路草刈り委託料の、決算額が増となっている理由は。

教育費 3億4831万円

問 ICT支援報償費の金額の内訳は。

答 小学校は3回、中学校は4回で、1回につき2万円の報償を支払うので、小学校は各学校6万円、中学校は8万円の報償費が決算額となっている。

問 ICT支援業務委託料が小学校1校で180万8200円。3校の合計の金額で144回委託したのか。

答 ICT支援業務委託は、教育委員会が業者と契約をして、金額が548万5700円。これを各学校の予算に均等に割り振りをして、決算額が183万円程度になっている。

問 要保護児童及び準要保護児童の扶助費が予算額と決算額でかなりのばらつきがあるが要因は。

答 教育課程の中で計画していた教育活動が、コロナの影響で実践できなかったこと。中学校

での新入学用品の扶助は、当初予算では20名見込んで計上したが、新入学用品の前倒し支給の制度が浸透した結果、小学校6年生の段階で扶助費を受給した家庭が多かったため。

問 土曜学習事業が、前年対比14.2%減の原因は。

答 コロナが令和2年2月から始まり、学校を臨時休業にした。それに伴い、土曜学習も学校と連動して休みとした影響。

問 特別支援の教育就学奨励金の実績は。

答 中村小は特別支援級の在籍者5人に対して2人、井ノ口小は在籍者7人に対し4人、中井中は6人に対し4人。



国民健康保険特別会計 11億5922万円

問 保険給付費の減は、コロナの影響か。

低所得者の負担を軽減する検討はされたのか。

答 コロナにより受診が少なかった。令和3年度から税率の見直しをした。

見直しでは、被保険者が少なくなり、一人当たりの医療費は高くなって給付費が増えていく中、国税の総額は据え置き、足りない部分は、基金等を活用して運営をしていく条例改正をした。

水道事業会計 3億8654万円

問 中井町の水道料金は安くておいしい水。経常収支比率、料金回収率の数値は全国トップレベルだが、国から広域化の指導や民営化等の動きがある。町の考えは。

答 県では、広域化は進んでいない状況。中井町にメリットがなければ参加できない。

県西地域では、施設を共同利用できるように状況ではない。

決算に 対する 反対討論

尾尻孝和 議員

日本と世界の情勢が激動する下、中井町行政として、町民の幸せのためどのような取り組みができるかが問われた2021年度でした。

中井町財政は毎年、公債残高を減らし続け、基金現在高が上まわったのが2012年度末。2021年度末を比べてみると、公債残高は6割まで減少し、4億1707万円。基金現在高は3倍近くとなって25億3589万円。県内の市町村で基金現在高が公債残高を上まわっているのは清川村と中井町だけ、中井町の基金現在高は公債残高の8倍にまでなっています。基金と公債を差引きしても21億1882万円もの金額になります。

将来の校舎や庁舎などの延命・建て替え、道路や上下水道などのインフラ更新を見すえた財政運営が必要です。将来の人口推移を、願望でなく、科学的にリアルに見つめ、それに見合った公共施設の更新、維持管理

に努めつつ、積み上げてきた町財政を町民の幸せのために生かすべきです。

2021年度、学校給食の無償化、火葬料補助引き上げなどが行われました。しかし、増え続ける高齢者への敬老祝い金は削られたまま。町民の公共施設利用料徴収もそのままです。

高校生通学費補助、高齢者の補聴器購入補助——これらはすべて先送りされました。

国民健康保険加入世帯は、世帯所得の1割を超える国保税負担に苦しんでいます。しかも均等割、世帯割の税計算があり、所得の低い世帯ほど世帯所得に対する国保税負担の割合が高くなる矛盾を抱えています。

1億7千万円もの基金の一部を活用し、独自繰入金を当初予算通り執行することで、国保税負担を少しでも軽減できたことを指摘し、反対の討論といたします。

に
対
決
算
賛
成
討
論

多田 勲 議員

令和3年度一般会計決算認定に賛成する立場から討論いたします。新型コロナウイルス感染症対策では、臨時休業、臨時休校にも備えて小中学校での児童生徒の一人一台の学習用タブレット端末の授業開始、休業要請などの影響による市内の事業者の方々を対象にした中小企業振興融資及び信用保証料補助制度の拡充、町民や事業者の経済的負担を軽減するため、水道基本料金4か月分の減免、コロナ自宅療養者向けに町独自の食料品・日用品の支援、住民票等の各種証明書類のコンビニ交付サービス開始等の多くの感染対策の事業が実施されました。コロナ禍をはじめ、様々な制約がある中で緊急支援等を行い、町民生活の安全・安心の確保を最優先としたことは評価いたします。その他事業として、ウエブアクセシビリティの向上を目的に、町ホームページリニューアル。有害鳥獣対策では、新たに購入したドローンによる生息調査や環境調査の実施等、住民の皆

さんの毎日の暮らし、生活に関わる事業が行われてきました。特に注目する事業として、学校教育では、令和4年度からの小学校給食の無償化が決定されました。宿願だった小中義務教育での完全給食の実現となり、保護者は経済的な負担から解放され、少子化対策や定住促進などの政策効果が期待されます。また、GIGAスクールの開始や様々な感染症対策を行いながら各行事を工夫して開催したことは、教育の保証が守られたと捉えています。さらに、地域住民の請願により、火葬料の補助金が引き上げられ、金銭的な負担が近隣市町と同レベル程度になり、住民負担の軽減が図られたことは公共福祉を一步前進させました。今後はコロナ対策を最優先課題とし、各施策の費用対効果を十分に分析し、事務事業の選択と集中を行い、さらなる財政運営の健全化に努め、公正公平で持続可能な行政運営に徹することを要望し賛成討論とします。

に
対
決
算
賛
成
討
論

峯尾 進 議員

令和3年度中井町一般会計においては、長らくコロナ禍の中で、敏速なフクチン接種や、家計負担の軽減に努められたことをまず評価いたします。歳入46億4962万円に対し、歳出42億6760万円となり、繰り越し財源を含む、3億8202万2千円を令和4年度に繰り越しました。経常収支比率も74.3%と他市町村と比較しても良好な状態であります。本町では地方自治体の共通課題である、人口減少と少子高齢化の取り組みとして、シティプロモーションと定住促進を継続して進めており、今後も自然環境など網羅した総合力での、一層の取り組みを期待します。また公共施設の長寿命化と防災体制には、施設の修復や保守強化の効率的な執行は、今、なすべき事業であると思えます。公共施設の管理計画は、将来にわたり、莫大な財源の確保が必要であり、準備金の積み増しは次世代のために、今の我々の責務と感じています。

そうした中でも、町民の内なる幸福感の充実に、福祉・健康・教育には適切な予算執行が図られ、安心して子供を産み育てるプランや、健康維持には体力づくりを取り入れた、効果的な工夫が随所に見られ実行されております。将来を担う子供たちには、中学終了時までの医療費の無償化や学校給食の負担軽減を図り、ICT端末の活用授業など「中井っ子」の育成は未来への先行投資として評価できますが、事業の継続には財政力の充実が求められます。今後は観光事業やふるさと納税など税外収入の拡大を図り、税収の基礎である土地の有効利用などには、土地マスタープランの改訂等やインター周辺の事業化が待たれており、町民の幸福感を確保するものにして、みんながこの町に住んでよかったと感じる町づくりを進めて頂くよう申し添えておきます。以上、令和3年度中井町一般会計歳入歳出の決算に賛成する討論とします。

条
例

◎中井町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
職員の育児休業の取得回数制限の緩和等について、人事院規則及び運用通知の改正が行われたことを考慮し、本町においても国家公務員に準じた措置を講じるため、所要の改正を行いました。

補
正
予
算

■令和4年度中井町一般会計補正予算第2号

1億62万4千円の追加
総額42億7973万円

歳出では、主な内容として、まして、議会費で1名の議員辞職に伴う議員人件費を減額し、総務費では、新型コロナウイルス感染症対策として空気清浄機を購入するための備品購入費、法改正に伴う条例等例規の改正量の増により例規システム費のデータ更新経費を増額しました。民生費では、自立支援給付事

業における補装具費及び更生医療給付費の増加に伴い扶助費を増額したほか、なかいこども園の会計年度任用職員の雇用条件に変更が生じたため、職員手当を増額しました。

衛生費では、新型コロナウイルススワクチン接種に係る本年10月以降の体制確保及び実施を目的として関係経費を増額したほか、子宮頸がんワクチンの接種勧奨に伴う接種料の償還払費用を、新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援のため関係経費を追加計上しました。

農林水産費では、担い手への農地の集積・集約化対策としてタブレット端末等の導入に係る関連経費を計上しました。

また、商工費では、新型コロナウイルスウイルス感染症拡大や物価高騰等により疲弊した家計支援のため、18歳以下と65歳以上の町民に対し地域通貨を支給するため関連経費を計上しました。

土木費では、道路後退用地整備事業の申請案件増加による工事請負費、物件補償費を増額したほか、町道神戸線の境界確定

に伴い測量業務委託料を増額しました。

消防費では、消防団の可搬ポンプの修繕料を増額しました。

そのほか、令和4年度中井町一般会計当初予算にて計上した各事業費のうち、燃料費高騰の影響により電気料金が値上がりしたことを受け電気料を増額したほか、新型コロナウイルス感染症等の影響により、事業の中止・延期等を余儀なくされ、年度中の執行が困難となったものについて、歳出事業費の減額をしました。

歳入では、普通交付税額の決定に伴い当初の見込を下回ったため、普通交付税を減額するとともに、併せて臨時財政対策債を減額しました。

国庫支出金では、歳出の補正と合わせて、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、新型コロナウイルススワクチン接種関連補助金をそれぞれ増額したほか、県支出金では、歳出の補正と合わせて、障害者自立支援給付費負担金を増額しました。

■令和4年度中井町介護保険特別会計補正予算第2号

1767万7千円の追加

総額9億2580万6千円

歳出につきましては、前年度の保険給付費及び地域支援事業費の実績による精算分として国庫支出金返納金及び支払基金交付金返納金の追加計上を行いました。

歳入につきましては、前年度繰越金の追加計上により、収支の均衡を図りました。

報告 第3号

令和3年度中井町

一般会計継続費

精算報告

農用地等の確保及び、農業の健全な発展のために実施いたしました。農業振興地域整備計画策定業務について、令和3年度をもって継続年度が終了したことから、当該事業に係る継続費精算報告書を調製しました。

報告 第4号

健全化判断比率及び

資金不足比率について

健全化判断比率には、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」および「将来負担比率」があり、このうち「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」については、対象となる会計の収支がすべて黒字であったため、算定されませんでした。

「実質公債費比率」については、地方債の償還が進んだことなどにより0.9%になり、「将来負担比率」については、公債費等への充当財源である基金残高が増加したことなどにより、算定されませんでした。

また、下水道事業会計及び水道事業会計における「資金不足比率」は、資金不足が発生しておらず、算定されませんでした。

いずれの比率についても、国で示す基準の数値を下回りました。

報告 第5号

令和3年度

中井町水道事業会計

継続費精算報告

「富士見台配水池緊急遮断弁操作盤更新工事」について、令和3年度をもって継続年度が終了したことから、当該事業に係る継続費の精算報告を受けました。

人事案件

教育委員会委員の任命について同意しました。

中井町 松本

小澤理嘉氏

審査報告
文教民生常任委員会

本委員会に付託された令和4年陳情第1号について、審査の結果、陳情趣旨に賛同できることから、採択し、「消費税インボイス制度の適用除外者の拡大を求める意見書」が提出され、賛成全員で可決し、関係機関に意見書を提出しました。

(意見書は8ページ)

意見書
議員発議

「女性差別撤廃条約選択議定書の批准を早急に求める意見書」が議員発議により提出され、賛成多数で可決し、関係機関に意見書を提出しました。

(意見書は9ページ)

審議した議案等と審議結果

令和4年第3回定例会

提出者	議案名	議員名	議決日	審議結果	石渡正次	古宮祐二	多田 勲	峯尾 進	尾尻孝和	加藤久美	森 文嘉	岸 光男	原 憲三	成川保美
町長	中井町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例		8/31	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	欠席
町長	令和4年度中井町一般会計補正予算(第2号)		8/31	可決	○	●	○	○	○	○	○	●	●	欠席
町長	令和4年度中井町介護保険特別会計補正予算(第2号)		8/31	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席
町長	決算の認定について (令和3年度中井町一般会計歳入歳出決算)		9/9	認定	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
町長	決算の認定について (令和3年度中井町国民健康保険特別会計歳入歳出決算)		9/9	認定	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
町長	決算の認定について (令和3年度中井町介護保険特別会計歳入歳出決算)		9/9	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	決算の認定について (令和3年度中井町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算)		9/9	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和3年度中井町下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について		9/9	可決 認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和3年度中井町水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について		9/9	可決 認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町教育委員会委員の任命について		9/9	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員	女性差別撤廃条約選択議定書の批准を早急に求める意見書の提出について		9/9	可決	○	●	○	○	○	○	○	●	●	●
議員	消費税インボイス制度の適用除外者の拡大を求める意見書の提出について		9/9	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員	地域集会施設の現状と今後に関する決議について		9/9	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員	「中井村震災記念誌」の再発刊を求める決議について		9/9	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※井上泰弘議長は採決に加わりません。○は賛成、●は反対を表しています。

意見書

消費税インボイス制度の 適用除外者の拡大を求める意見書

2019年10月の消費税率10%への引き上げに合わせて、消費税の仕入れ税額控除の方式としてインボイス制度（適格請求書等保存方式）が導入され、2021年10月から課税事業者登録が始まった。しかし、日本商工会議所や全国中小企業団体中央会、日本税理士連合会をはじめ様々な団体・個人から、制度の廃止や実施延期を求める声が上がっている。

これまでは、基準期間の課税売上高が1,000万円以下であれば消費税の納税は免除されていたが、インボイス制度の登録事業者になれば売上高にかかわらず納税義務が発生する。一方、消費税の仕入れ税額控除を受けるためには、登録事業者の発行する適格請求書が必要となる。そのため、免税事業者は取引を避けられかねず、登録しなくても零細事業者、個人事業主などには従前に比べて負担がかかることになる。

全国約70万人のシルバー人材センター（以下、「センター」という）の会員も、請負・委託契約の場合、納税義務者であるため、センターが仕入れ税額控除を受けようとするれば、会員である高齢者はインボイス制度に登録し消費税を納めなくてはならなくなる。全国センター事業協会統計によると、会員が受け取る配分金は、全国平均で8日から10日就業した場合、月額で3万円から5万円程度でしかない。国をあげて生涯現役社会の実現が求められる中、社会参加・健康維持に重きを置いた「生きがい就業」をしているセンターの会員に対し、形式的に個人事業者であることをもって、インボイス制度をそのまま適用することは、地域社会に貢献しようと努力している高齢者のやる気や生きがいを削ぎ、ひいては地域社会の活力低下をもたらすものと懸念される。また、多くの中小零細事業者はコロナ危機の下、事業継続雇用維持に懸命に取り組んでおり、インボイス制度への登録、経理事務の変更準備に取り掛かる状況にはない。これ以上の負担を課すことは、コロナ禍からの経済再生を阻害することにもつながる。

よって、国及び政府においては、中小企業や個人事業主の事業存続と再生、ひいては日本経済振興のために、2023年10月からの消費税インボイス制度の適用除外者を拡大するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年9月9日

衆議院議長 細田博之 殿
参議院議長 尾辻秀久 殿
内閣総理大臣 岸田文雄 殿
財務大臣 鈴木俊一 殿
厚生労働大臣 加藤勝信 殿
経済産業大臣 西村康稔 殿

神奈川県 中井町議会

意見書

女性差別撤廃条約選択議定書の 批准を早急に求める意見書

昭和54年国連で「女性が性に基づく差別を受けない権利と平等の権利を保障する女性差別撤廃条約」が採択され、日本はこの条約を昭和60年に批准し、36年余りが経過しました。

しかし、令和4年発表の日本のジェンダーギャップ指数は、146カ国中116位、G7では変わらずの最下位です。性暴力、性犯罪、セクシャルハラスメントや男女賃金格差など、日本社会での男女間の不平等に対し、法整備や改善を求め女性たちが今も声を挙げ続けています。

条約の実効性を高めるため、1999年に女性差別撤廃条約選択議定書が国連で採択され、締約国のうち114カ国が批准していますが、日本は未だ未採択のままです。

選択議定書を採択することにより、女性差別撤廃条約上の権利を侵害された個人や団体が女性差別撤廃委員会に通報できるという道が開かれます。また、現在、日本の裁判所は、女性差別撤廃条約を判決の判断基準にしていませんが、個人通報制度が使えるようになれば、国際基準が尊重され、日本の裁判所が女性差別撤廃条約を裁判に適用するようになります。

国は、「個人通報制度が女性差別撤廃条約の実施に効果的な担保を図るもの」としながらも、20年以上も「検討」し続けているだけです。

よって、中井町議会は国会及び政府に対し、男女格差を無くし、全ての人の人権が尊重される社会をつくるため、一刻も早く選択議定書を批准するよう強く求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年9月9日

衆議院議長 細田博之 殿
参議院議長 尾辻秀久 殿
内閣総理大臣 岸田文雄 殿
内閣官房長官 松野博一 殿
外務大臣 林 芳正 殿
内閣府特命担当大臣 小倉将信 殿
(少子化対策 男女共同参画)

神奈川県 中井町議会

決議

地域集会施設の現状と今後に関する決議について

総務省は、過去に建設された公共施設等の老朽化や地方財政の厳しさから、状況を的確に把握し、中長期的に維持管理や更新を図ることが重要であるとして、地方公共団体に対し公共施設等総合管理計画の策定を要請した。更に施設毎の具体的な対応方針を定める計画として、個別施設計画の策定も要請しそのガイドラインも示した。

中井町では中井町公共施設長寿命化計画を策定したが、その中に、住民の多種多様な行事に使われたり子どもたちの有益な活動に利用されたりする地域の心のよりどころである主要な施設の廃止が見込まれている。しかし、定量的な耐用年数だけが着目され住民の声が十分に届いていない、バランスよい施設の策定が図られていない、策定終了という事実で満足し継続的な見直し（再利用計画がない）や計画の充実が図られていない等がある。

そこで、3施設の現状や周囲の住民の声を確実に把握し、そこから生じる課題を真摯に受け止め、地域住民の拠点になっている施設であることを念頭に置きながら、将来を見据え住民のための施設利用を確実に推進すべきである。

したがって、今の世代でできることを次世代に先送りしないという決意を持って、下記の事項について対処されるよう求める。

記

- 1 様々な活動の拠点となる新たな建物の設置をする。（中村下会館）
『何時でも 誰でも 気兼ねなく』
 - ・ 地域の中核になる施設。
 - ・ 住民と共に創り、これからのモデルとなる施設。
 - ・ 新たなネットワーク形成の中心となる施設。
 - ・ 地域コミュニティを拡げていく施設。
- 2 様々な住民の活動ができる有意義な施設の検討をする。（井ノ口上会館・井ノ口下会館）
- 3 住民の声が十分に反映できるような方法や場を設ける。

以上決議する。

令和4年9月9日

中井町長 杉山祐一 殿

中井町議会

決議

「中井村震災記念誌」の再発刊を求める決議について

大正12年9月1日、関東大震災が発生し、中井村（中井町）でも多くの被害がありました。数年前、中井村（中井町）の被害を詳細に記録した「中井村震災記念誌」が個人宅で見つかり、関東大震災からわずか2年の大正14年2月10日に中井村役場が発行したもので、自治体発行の関東大震災の記録としては最も発行時期が早く、発行に携わった先人の壮絶な努力と感を感じます。

序章には「この教訓、この苦しみを後世に伝え、中井村の将来のために役立てたい」と記され、震災に関わる様々なデータや、各地域での被害状況、中井村民の暮らしぶりも詳しく記録され、大変貴重な震災資料でもあります。

関東大震災の恐ろしさと、甚大な被害、当時の人々の心情をも風化させぬよう、町はこれを大切な文化的財産として恒久保存する責務があります。

「中井村震災記念誌」を再発刊することは、巨大地震に対する減災・防災対策になり、子どもたちの学びにも役立つことから、町民にとっても大変有意義なことであると確信しています。

よって、関東大震災から100年の節目に町での再発刊を強く求めます。

令和4年9月9日

中井町長 杉山祐一 殿

中井町議会

一般質問

少子化問題について町の対応は



峯尾 進 議員

町長 社会全体で捉える大きな課題と認識している

厚生労働省によると、2021年の子ども出生数は、6年連続で前年を下回り、約81万人となった。この水準は将来にわたり、社会保障制度や経済活動にとって不安要素であり、現状の克服には、社会全体で政策的介入によって、子育ての男女平等を目指し、生活環境の支援促進が待たれます。そこで、本町での少子化対策を伺います。

問 本町職員の男性育児休業の取得状況と支援は。

答 令和4年度は男女共に、取得率100%の見込みで、今後、職員の周知徹底と管理職の研修実施などで、環境整備を進めていく。

問 産科・小児科医療体制の現状と支援は。

答 広範な地域医療をカバーする必要から、医療資源の有効活用が不可欠で、小田原市立病院に集約の方向性が図られている。

問 秦野赤十字病院は以前より秦野市と連携して支援を続け、小児科の医療の充実が図られたことは歓迎したい。町民の利便性と子育て安心感のために、秦野赤十字病院の支援とスタンスは。



少子化の背景と対策は

答 小児科医療体制強化から、支援金拠出など、産科医療の再開に向け、医師招致の活動協議など秦野市と連携して行っている。

問 不妊治療の保険適用を受け

て今後の対応は。

答 県が助成する補助上限額に最大15万円補助していたが、令和4年度に打ち切ることになっている。不妊に悩む夫婦の経済的負担軽減のため、町の助成制度については、他自治体の動向も注視しながら検討していく。

問 晩婚化・高齢出産の対応とケア施策は。

答 安心して出産を迎え、子育てができるように、助産婦、保健師等を配置して、不安な気持ちや悩みを気軽に相談できる環境を作り、妊娠、出産、産後の継続したサポートに努めている。

問 子育ての住居環境の充実は。

答 住環境の整備に行政が関わり定住の取り組みを行う自治体があることは承知しているが、本町では、適度の距離を保ち、同居、隣居、近居の実現に手厚い助成を行い、子育て支援の充実を目指しており、子育て世代の定住に向けて、使い勝手の良い制度になるよう検討していく。

問 出産祝い金については、全国で多くの市町村が実施しており、短絡的に見られると税金のばらまき批判を受ける。本町では紙おむつ支援事業もあり、物の支援拡充を目指すのか、経済的支援か。

答 出産に関する手当については、お金や物の支援があるが、どちらが効果的であるか、意見を聞きながら方向性を出したいので、時間をいただきたい。

問 少子化問題の中で、育休、産科、小児科医療の充実、出産祝い金や若者向け住宅など多岐にわたり質問しました。これらを網羅した対策課の新設も含めて、持続可能な町づくりには、重要かつ最優先課題であるが、今後の対応と決意など町長に伺いたい。

答 人口減少、少子化は大きな問題と認識している。専門部署の設置については一括して一つの場所を進めることはいいと思うが、職員配置もあることなので、場合により専門家の招致など含めて検討させていただきたい。

一般質問

里都まち交流拠点の 効果と今後の課題は



岸 光男 議員

町長 適切な事業者の選定を進めたい



里都まち交流拠点

里都まち交流拠点は、交流人口の増加や地域経済の活性化を目指して中央公園内に設置された。オープン当初は数々の課題があったが、今では来園者の憩いの場となっている。
現在の施設管理運営基本協定が、令和5年3月で終了することから、改めて管理運営者を公募しており「参加表明書」の提出期限が迫っている。

問 設置目的である交流人口や地域経済の活性化をどのように検証されているか。

答 カフェやキッチンなどの利用者数、売上等は商工会から毎月報告を受けている。里都まちブランドの販売も徐々に向上し、来場者の利便性や集客に大きな役割を果たしている。

問 管理運営者をどのような方法で公募しているか。

答 今までの課題等を踏まえ、募集の要項、仕様書を定めた。町の広報、ホームページで募集をかけている。

問 今の状況で運営がつまわっているとつく。

答 大変厳しい状況にあると認識している。町では光熱水費等を負担している。できれば継続していただければというところはあるが、手順を踏んで公募している。

くりに取り組んでいる。

問 里都まちキッチンの今後の運用はどのように考えていくか。

答 コロナ禍の影響があり利用率は決して高くない。利用者の間口を広げ、一層の活用を図りたいと考えたが、コロナの感染状況を踏まえ事業化を中断している。

問 里都まちカフェ運営の反省点と今後の展望をどのように考えていくか。

問 現在の応募状況はどうか。
答 まだ締め切りが来ていない。ある、ないに関わらず影響がないように、この場でお答えすることは出来ない。

問 里都まちミニパークの利用状況はどうか。

答 様々なイベントを展開し、集客に期待したが、コロナ禍の影響もあり、最近の利用はほとんどない。コロナが終息した際に多くの方が集うことを期待し、安全対策など使いやすい環境づくりに取り組んでいる。

答 商工振興会に管理運営をお願いしているが、昨今のコロナ禍など、運営には大変な社会情勢にもかかわらずご努力をいただいている。今後、応募者からの提案を受け最適な管理運営者を決定し、コロナ禍の中でも健全な管理運営ができるよう、適切な事業者の選定、業務連携を進めていきたい。

里都まちカフェ周辺は、シテイプロモーションの拠点であり、ブランドの発信地でもある。閉鎖は絶対したくない。

一般質問

GIGAスクールの 取り組み状況と課題は

他 1 問



多田 勲 議員

町長 効果的な活用方法の研究を更に進めて行く

昨年、GIGAスクール構想で小中学校に1人1台のタブレット端末が導入され、約1年半が経ちました。現在の取り組み状況と課題について伺います。

問 ICTを使った授業の現状と課題は。

答 ICT機器を積極的に授業に取り入れ、授業改善に努めることができたが、協働的に学ぶための工夫など「深い学び」につなげていくことが課題となっている。

問 教員のICT活用指導力のスキルアップをどう図るか。

答 授業づくり委員会や情報教育研究会などの研修で教員のICT活用力向上に努めている。

問 教科書のデジタル化に、どのように対応していくか。

答 今後は文部科学省の方針に沿って、適宜、デジタル教科書に変わっていくと考えている。

問 特別な支援、特別な配慮を要する児童・生徒へのICT利活用は。

答 端末を1人1台貸与して、学習活動等に使っている。支援装置等が必要な児童・生徒がいれば、支援装置の調達等で適切に対応していきたい。

問 ネットワーク環境がない児童・生徒の家庭にポケットWi-Fiルーターを無償貸与するが、通信料は誰が負担するのか。

答 現段階では、家庭に負担していただくことで進めている。

問 プログラミング学習と英語学習でのICT活用は。

答 小学校では、算数や理科でICTを用いてプログラミング教育を実施している。英語については、小中学校でICTを活用した授業が行われている。

問 ICT教育の解決提案をするカリキュラムコーディネーターの増員が必要では。

答 今後、状況を見ながら考えていくが、現段階では教員が自立できるのでは、という気持ち強い。

問 教員の多忙化の認識は。

答 月超過勤務時間の把握をし、解消の取り組みも行っている。

問 教員多忙化解消策としてコミュニティ・スクールの推進、ICTを使った遠隔合同授業等取り入れたらどうか。

答 学校閉庁日の設定、業務の精選や会議の削減等で業務負担の軽減を図っている。

砂口配水池を整備し 利活用する考えは

問 建設当初から、公園化構想があるが、現在の考えは。

答 社会情勢や町の財政状況により、公園整備は休止状態となっている。

問 耐震補強工事が予定されているが騒音や交通対策は。

答 受注業者と施工内容を十分協議し、工事の周知方法や安全対策について対応していきたい。

問 3、4年後にはタブレット端末等の更新時期になると思うが、今から機器の調査や財源の確保をする必要があるのでは。

答 早い段階で国の動向や方針等に注視し情報を集め、検討や準備を進めて、町の総合計画、実施計画に事業費等を落とし込んでいきたい。

問 町のランドマークとして、砂口配水池を利活用する考えは。

答 今後も、水道施設として維持管理していきたい。



今後の利活用が期待される砂口配水池

一般質問

子育て支援・育児補助金を



原 憲三 議員

町長 優先順位を考慮して

人口減少や少子化が進む中、子どもを安心して産み・育てることができる環境整備が求められています。

そのような中、子育て支援の充実を図る上で、新たな施策として、「子育て支援・育児補助金」を創設し、支給を考えては。

問 第3子世帯には年間20万円、第4子世帯には年間30万円、第5子世帯には年間40万円と、1人増えるごとに10万円を増額する「子育て支援・育児補助金」を義務教育修了まで支給する考えは。

答 近年、地域住民の連帯感の希薄化や核家族化の進展、また経済構造の変化による雇用の在り方や働き方の変化などから、子育てに対する孤独や不安を感じる保護者が増加傾向にあります。子育て支援の更なる充実につきましては、必要となる財源の有効活用など財政状況との整合性を踏まえつつ、優先

順位を考慮して取り組んでいて、「子育て支援・育児補助金」につきましては、現時点においては実施の考えはありません。

ます。所得制限を設けて、年収500万円以下の家庭に、子育て支援補助金を求めます。異常な物価上昇が続いており、至急「子育て支援・育児補助金」を創設し、多子世帯の支援をする。



子どもは、中井町の宝です、大切な町の貴重な財産です。

将来の中井町を背負って立つ、お子さんは大事です。考えは。

答 子どもは日本の宝でもあり、世界の宝です。

中井町の子は中井町の宝であると言っ考えは、私も同感です。

きかった。一部ですが、電気代は19.6%、ガス代は18.8%、食用油が40.4%、また食パンが12.6%と、中華麺も10%以上上がっている。この様な状況は、特にお子さんの多い世帯は大変、生活に大きな打撃を受けていると思うが考えは。

答 理解はしているつもりです。優先順位を付けて進めていきたい。

問 色々な補助金を出していますが、今、多子世帯は大変な状況に置かれていると思います。町長は色々な事業を考えて、子どもたちが、困っている状況を考えたら、優先順位としてあげるべきです。考えは。

答 おっしゃることは、十分承知はしている。多子世帯ということではなく、全体の中で優先順位をきめて判断していきたいと思っております。

問 令和4年8月現在では、第3子世帯は47世帯、第4子世帯が6世帯、第5子世帯が2世帯、第6子世帯はなく、第7子の世帯が1世帯あり、56世帯となります。

問 先日の報道によりますと、消費者物価は7年ぶりに、伸び率が2.4%の上昇と言われています。7月は物価上昇が大変大

一般質問

全保育料無償化と ——高校卒業まで医療費無償に——



尾尻 孝和 議員

町長 高卒までの医療費無償は来年度以降の早期に

問 中井町財政の貯金残高を町民1人当たりで計算しますと25万4千円、県内市町村の中で、清川村に次いで2番目に多い金額です。町民1人当たりの借金残高は5万3千円、こちらは県内で一番少ない借金残高になっている。

中井町、清川村以外、いずれの自治体も借金が大きく超過し、財政運営に苦しみながらも、住民の福祉、幸せのため、懸命にそれぞれ取り組んでいます。

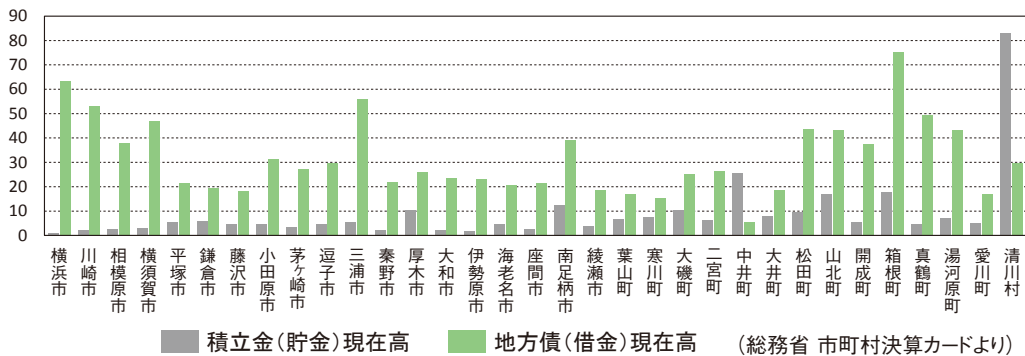
県内自治体の中でも中井町の財政、一歩抜きんでています。中井町のこの財政、学校や庁舎などの長寿命化改修や建て替え、あるいは道路や橋梁、水道などの各種インフラの改修や更新、こういったものを正確に見越しつつ、町民の福祉、幸せのためにさらに活用できるのではないかと。

県内で、住民1人当たりの借金が一番多い箱根町が、ゼロ歳児からの保育料無償を実行しています。貯金より借金が大きく上回る松田町や大井町が高校卒業までの医療費無償を既に踏み出しました。

町の財政を活かし、神奈川県

市町村財政（一般会計）の貯金と借金を住民一人あたりで比べてみると（2020年度末 単位：万円）

中井町財政の貯金残高は町民一人あたり 25 万円（清川村に次いで多く）
借金残高は町民一人あたり 5 万円（県内で一番少ない）



内子育て支援に一番手厚い町、中井町。これができるのではないかと。むしろ中井町こそ、これらの施策に率先して取り組んだらよいのではないかと。

保育料無償化するにはどのくらい予算が必要になりますか。

答 保育料無償に、町としては1250万円程度。保育給食費を全て無償にすると720万円程度。一時保育を無償にすれば150万円位必要になる。

問 日本では、子育て、教育にお金がかかり過ぎることが、親にとって最大のストレスになっている。

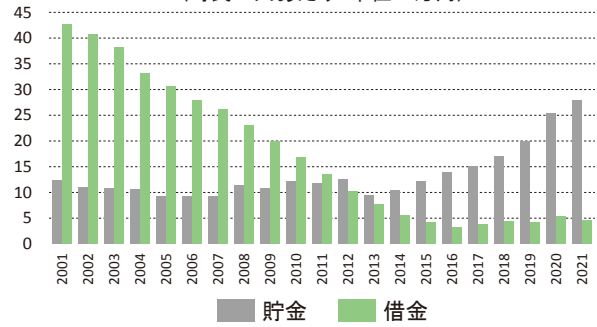
答 来年度からやりますという形にはならないと思いますが、優先順位を決めながら進めていきたい。

問 保育料、保育給食費、それから一時保育、合計しますと、年間2120万円程度ということですが。少子化、人口減少を何とかしたい、子育て支援を強めたい、そう考えるのであれば、中井町こそ保育料、保育給食費完全無償化に率先して取り組むべきではないでしょうか。また、それが中井町だからこそできるのではないかと考えますが。

答 高校卒業までの医療費の無償化について、来年度以降の早期の実施に向けた取り組みを進めたい。

まず、子育てにかかるお金の心配を減らす。地方自治体として独自に取り組めること、現にいくつもの取り組みがされています。それが、今回提案した高校卒業までの医療費無償化です。大井町あるいは松田町も既に、高校卒業まで拡大しました。何を行政の優先課題とするかいろいろあると思いますが、財政という面から言うならば、むしろ中井町こそ、この事業に率先して取り組んでいただきたい。

中井町財政の借金と貯金推移



議会のつぎ

8月

- 9日 議会全員協議会
- 23日 議会運営委員会
- 24日 文教民生常任委員会
- 30日 定例会本会議
- 31日 定例会本会議

9月

- 1日 総務経済常任委員会
- 2日 文教民生常任委員会
- 5日 定例会本会議
- 7日 定例会本会議
- 9日 文教民生常任委員会
- 9日 議会運営委員会
- 9日 議会全員協議会
- 9日 議会全員協議会
- 9日 定例会本会議

10月

- 6日 議会だより編集委員会
- 11日 議会広聴委員会
- 18日 議会だより編集委員会
- 28日 滋賀県高島市議会視察受入

委員会から報告します



地域集会施設・中村下会館

総務経済常任委員会

9月1日に委員会を開催し、所管事務調査であります「今後の交通システムについて」引き続き、継続審査とすることをしました。

文教民生常任委員会

7月15日、8月24日、9月2日、7日に委員会を開催し、所管事務調査「地域集会施設の現状と今後について」、「中井村震災記念誌について」を協議し、町に対し決議書を提出しました。(詳細は、10ページ)また、今定例会で付託された陳情「消費税インボイス制度の適用除外者の拡大を求める陳情」につきましては、陳情趣旨に賛同し、採択することに決定し、関係機関に意見書を送付しました。

議会を傍聴しませんか

今回の定例会は

12月7日(水) 開会予定

湘南ケーブルテレビ(102チャンネル)生放送

リモコン操作方法

102 地デジ ch

地上 → 10 を

押してからチャンネルボタンの

▲ を1回押します

SCNへの加入が必要です



編集後記

9月議会では令和3年度の決算審議がありました。適正な予算執行がなされているか、期待した行政効果が達成されているか、予定した財源は確保されているか等を議会が審査し、確定するものです。また、この他にも過去の財政状況と比較して問題点を指摘し、将来に反映させるなど、大切な役割があります。今後も町民の負託に応えられるよう、しっかりと取り組んでいきたいと考えています。(多田)

議会だより編集委員

- 委員長 多田 勲 委員 岸 光 男
- 副委員長 古宮 祐 二 委員 成 川 保 美
- 委員 石 渡 正 次

町民の声

渡邊 智美さん (井ノ口)

知り合いも親戚もない中井町に越してきて早5年。孤独な育児を助けてくれたのは、ご近所の温かい眼差しと、子育て支援の場、教育活動の場でした。庭で遊んでいると地域の方が声をかけてくださり、子育て支援センターでは、先生方の気遣いや交流に癒され、こども園や学校では、細やかな心遣いで子どもたちをみてもらっています。唯一困る事は、急な用事や通院、仕事などで、一時的に子どもを預けられないことです。是非、子育てに奮闘する母たちの、大変なときの拠り所となるような場所を作っていただきたいです。町のイベントなどで、元気な町民の方々に、ご年配の方々に、子どもを見てもらうことがあります。空き家などを利用し、ご年配の方、子育て世代の私たちが、そして、子どもたちの3世代が交流できる場があればいいなと思います。そこで一時保育できる場と制度を整えれば、子育てのしやすい町としてより活気に溢れるのではないのでしょうか。考えれば考えるほど、中井町は希望と可能性をひめている町だと感じます。そんな町に越してきて、今は4人の子どもと毎日とても楽しく過ごしています。この可能性が、少しでも実現されると嬉しいですね。

お詫びと訂正

「議会だより」200号14ページの編集後記の記載に誤りがありましたのでお詫びし、訂正いたします。

誤 上皇上后両陛下
正 上皇上皇后両陛下